

**平成28年度宮崎県計画に関する
事後評価**

**令和元年12月
宮崎県**

3. 事業の実施状況

平成28年度宮崎県計画に規定した事業について、平成30年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 4】 在宅医療・介護連携推進体制整備事業	【総事業費】 41,178千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県医師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護の連携体制及び在宅医療の充実を図るために、多職種のニーズに応じた研修等を実施したり、在宅医療に必要な機器を整備する。 アウトカム指標： 在宅での死亡割合の増加（基準年(平成26年)から毎年1%の増加） ※厚労省速報値…平成26年：8.6%	
事業の内容（当初計画）	(1)在宅医療従事者の研修事業 多職種のニーズに応じた研修の実施 (2)テレビ会議システムを活用した研修体制構築事業(27年度のみ) (3)在宅医療のための機能強化事業(27年度のみ) 在宅医療に必要な機器を各市郡医師会に設置する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○在宅療養支援病院数（宮崎県医療計画） ・平成24年度：8→平成29年度：9 ○在宅療養支援診療所数（宮崎県医療計画） ・平成24年度：116→平成29年度：150	
アウトプット指標（達成値）	○在宅療養支援病院数 21(H30年度末) ○在宅療養支援診療所数 116(H30年度末)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：在宅での死亡割合の増加 現状値：19.0%(H27年)→直近の在宅死亡率：22.7%(H30年) (1)事業の有効性	

	<p>本事業の実施により、在宅医療・介護に携わる多くの職種が連携するための研修体制を整備し、多職種連携を推進することができた。また、在宅医療に関心のある医師を支援することで、在宅医療への参入しやすい体制整備を進めることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県全域で郡市医師会ごとに研修を開催することで、実務者間の顔の見える関係が構築されると同時に他の職種との連携を推進することができた。</p>
その他	<p>総事業費 H28:33,430千円、H30:7,748千円</p> <p>医療機関の方針や医療体制によるところがあり、在宅療養診療所の指標は未達成である。しかし、平成27年度には111か所まで減少した在宅支援診療所も、H30年度末で116か所に増加したことや、アウトカム指標を見ても事業の成果は出ているといえる。今後も引き続き、在宅受入体制を構築するために在宅療養を支える多職種のための研修を継続して実施するなど、医療と介護の連携強化を図る。</p>

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																													
事業名	【No.1 (介護分)】 宮崎県介護施設等整備事業	【総事業費】 376,341 千円																												
事業の対象区域	宮崎東諸県、日南串間、都城北諸県、西都児湯、日向入郷																													
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人																													
事業の期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																													
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、各地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備促進を図る必要がある。 アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の定員・宿泊定員数の増により介護サービス提供体制の充実・強化を図る。																													
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">【宮崎東諸県】</td> </tr> <tr> <td>○宮崎市</td> <td>以下3施設で定員・宿泊定員 計45床(計5カ所) 認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、 看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> </tr> <tr> <td>○国富町</td> <td>認知症高齢者グループホーム 9床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【日南串間】</td> </tr> <tr> <td>○日南市</td> <td>認知症高齢者グループホーム 9床(1カ所) 小規模多機能型居宅介護事業所 9床(1カ所) 認知症対応型デイサービスセンター 1カ所</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【都城北諸県】</td> </tr> <tr> <td>○都城市</td> <td>小規模多機能型居宅介護事業所 18床(2カ所)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【西都児湯】</td> </tr> <tr> <td>○都農町</td> <td>認知症高齢者グループホーム 9床(1カ所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">【宮崎東諸県】</td> </tr> <tr> <td>○国富町</td> <td>認知症高齢者グループホーム 2床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【日南串間】</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		【宮崎東諸県】		○宮崎市	以下3施設で定員・宿泊定員 計45床(計5カ所) 認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、 看護小規模多機能型居宅介護事業所	○国富町	認知症高齢者グループホーム 9床(1カ所)	【日南串間】		○日南市	認知症高齢者グループホーム 9床(1カ所) 小規模多機能型居宅介護事業所 9床(1カ所) 認知症対応型デイサービスセンター 1カ所	【都城北諸県】		○都城市	小規模多機能型居宅介護事業所 18床(2カ所)	【西都児湯】		○都農町	認知症高齢者グループホーム 9床(1カ所)	整備予定施設等		【宮崎東諸県】		○国富町	認知症高齢者グループホーム 2床(1カ所)	【日南串間】	
整備予定施設等																														
【宮崎東諸県】																														
○宮崎市	以下3施設で定員・宿泊定員 計45床(計5カ所) 認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、 看護小規模多機能型居宅介護事業所																													
○国富町	認知症高齢者グループホーム 9床(1カ所)																													
【日南串間】																														
○日南市	認知症高齢者グループホーム 9床(1カ所) 小規模多機能型居宅介護事業所 9床(1カ所) 認知症対応型デイサービスセンター 1カ所																													
【都城北諸県】																														
○都城市	小規模多機能型居宅介護事業所 18床(2カ所)																													
【西都児湯】																														
○都農町	認知症高齢者グループホーム 9床(1カ所)																													
整備予定施設等																														
【宮崎東諸県】																														
○国富町	認知症高齢者グループホーム 2床(1カ所)																													
【日南串間】																														

	<ul style="list-style-type: none"> ○日南市 小規模多機能型居宅介護事業所 9床(1カ所) 【日向入郷】 ○椎葉村 特別養護老人ホーム 10床(1カ所)
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第六期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。</p> <p>【第六期介護保険事業支援計画/計画策定時 → 28年度末】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特別養護老人ホーム 5,672床(102カ所) → 5,844床(104カ所) ○認知症対応型デイサービス 39,900回/年 → 46,572回/年 ○認知症高齢者グループホーム 27,096人/年 → 29,208人/年 ○小規模多機能型居宅介護 10,620人/年 → 15,324人/年 ○看護小規模多機能型居宅介護 420人/年 → 864人/年
アウトプット指標 (達成値)	<p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特別養護老人ホーム 5,736床(101カ所) → 5,775床(102カ所) ○認知症対応型デイサービス 31カ所 → 38カ所 ○認知症高齢者グループホーム 2,447床(182カ所) → 2,494床(185カ所) ○(看護)小規模多機能型居宅介護 63カ所 → 64カ所 <p>【平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特別養護老人ホーム 5,775床(102カ所) → 5,918床(103カ所) ○認知症対応型デイサービス 38カ所 → 38カ所 ○認知症高齢者グループホーム 2,494床(185カ所) → 2,512床(188カ所) ○(看護)小規模多機能型居宅介護 63カ所 → 64カ所 <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特別養護老人ホーム 5,918床(103カ所) → 5,931床(103カ所) ○認知症対応型デイサービス 38カ所 → 32カ所 ○認知症高齢者グループホーム 2,512床(188カ所) → 2,482床(184カ所) ○(看護)小規模多機能型居宅介護 64カ所 → 64カ所
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 事業実施状況等を踏まえ、当計画の見直しを行い、事業を継続しているため、現段階では観察できない。</p> <p>(1) 事業の有効性</p>

	<p>地域密着型サービス施設等の整備により高齢者が地域において安心して生活できる体制整備が進んでいる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>実施主体と密に情報共有しながら調達方法や手続き等について一定の共通認識のもとで施設整備等を行い、調達の効率化が図られた。</p>
	<p>事業実施状況等を踏まえ、助成対象を改めて精査し、当計画の見直しを行い、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進していく。</p> <p>総事業費 H28:151,099千円、H30:32,000千円(H28 基金充当:32,000千円)</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1】介護人材確保連携強化事業	【総事業費】 10,799千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県	
事業の期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護従事者数 17,609人	
事業の内容（当初計画）	行政や職能団体、事業者団体などで構成する「介護人材確保推進協議会」を設置する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護人材確保推進協議会の実施回数 2回	
アウトプット指標（達成値）	介護人材確保推進協議会の実施回数 1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった （理由）指標となる介護従事者数（H30）が未公表であるため。 （代替的指標）協議会を1回、下部組織である作業部会を3回開催し、活発な意見が交わされた。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により、各種団体が一堂に会す場が構築され、介護人材の確保・育成等における課題を共有するほか、課題解消に向けた意見交換が積極的に行われるなど、県単位で大きな課題に取り組む機運の醸成が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>協議会に設置した作業部会を活用して、課題解消に向けた具体案を検討し、基金事業の実効性を高めることができた。</p>	
その他	H28 241千円 H29 1,311千円 H30 1,227千円 R1 1,230千円 R2 6,790千円、H28 基金充当 475千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】「介護のしごと」理解促進事業 「みやざき・ひなたの介護」情報発信事業	【総事業費】 77,975 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（民間への委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025年には介護職員が24,852人必要と見込んでいるが、推計では4,324人不足するとなっており、高齢者の介護を支える基盤づくりが急務となっている。今こそ介護に対するマイナスイメージを払拭させ、介護のしごとへの理解を通じて介護人材の参入促進を図る必要がある。	
	アウトカム指標：介護従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	① 情報発信番組の制作・放映及び二次利用 ・「介護の魅力」についてテレビ等を活用して情報発信する。 ・放送された番組をホームページで配信するほか、DVDを制作し、二次利用を展開する。 ② パンフレット等の作成、配布 ・介護の魅力を発信するパンフレット等を作成し、県内関係機関等に配布する。 ③ イベントの開催 ・介護の魅力発信を目的とした以下のイベント等を開催する。 ・「講演会」、「介護体験会」等の内容を一体的に行うイベント ④ 職場体験会等の実施 ・介護事業所に小中学生を招いて職場体験を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	① テレビでの放送回数15回、DVD500枚作成・配布 ② 20,000部作成、配布 ③ イベントの参加者数2,000人、介護技術コンテストの参加者数500人 ④ 参加者数120人	
アウトプット指標（達成値）	① テレビでの放送回数16回、DVD550枚作成 ② 啓発イベントへの参加者数 5,000名 ③ パンフレットの作成 20,000部 ④ 職場体験等の参加者数 228名	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった (理由) 指標となる介護従事者数 (H30) が未公表であるため。 (代替的指標) テレビ放送16回、パンフレットの作成や職業体験の参加者数の目標を達成できたことにより、県民へ広く周知を図ることができた。</p> <p>(1) 事業の有効性 テレビという媒体を使うことにより、多くの県民に対し「介護の魅力」を発信することができた。毎週月曜日の午後 18:55～と視聴者数が多い時間帯に放送することによりで、メインターゲットとする小中高生とその保護者に見てもらうことができた。啓発イベントは集客力のある大型ショッピングモールで開催したため、一般の方に幅広く介護の必要性や魅力を知ってもらうことができた。また、パンフレットを作成し、県内の中学校・高校等に配布することで、「介護のしごと」の魅力を発信することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 テレビの放送内容を DVD にすることにより、放送終了後も研修等で効果的に活用されている。啓発イベント及び職場体験会は当初目標を上回る参加者数となり、介護のしごとに対する理解の普及につながった。</p>
<p>その他</p>	<p>H28 3,243 千円、H29 14,276 千円、H30 19,573 千円、 R1 18,365 千円、R2 22,518 千円、H28 基金充当 475 千円 ※R1 は H27 補正分(4,153 千円)とあわせて 22,518 千円</p>